

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

永和証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

永和証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 5 号）

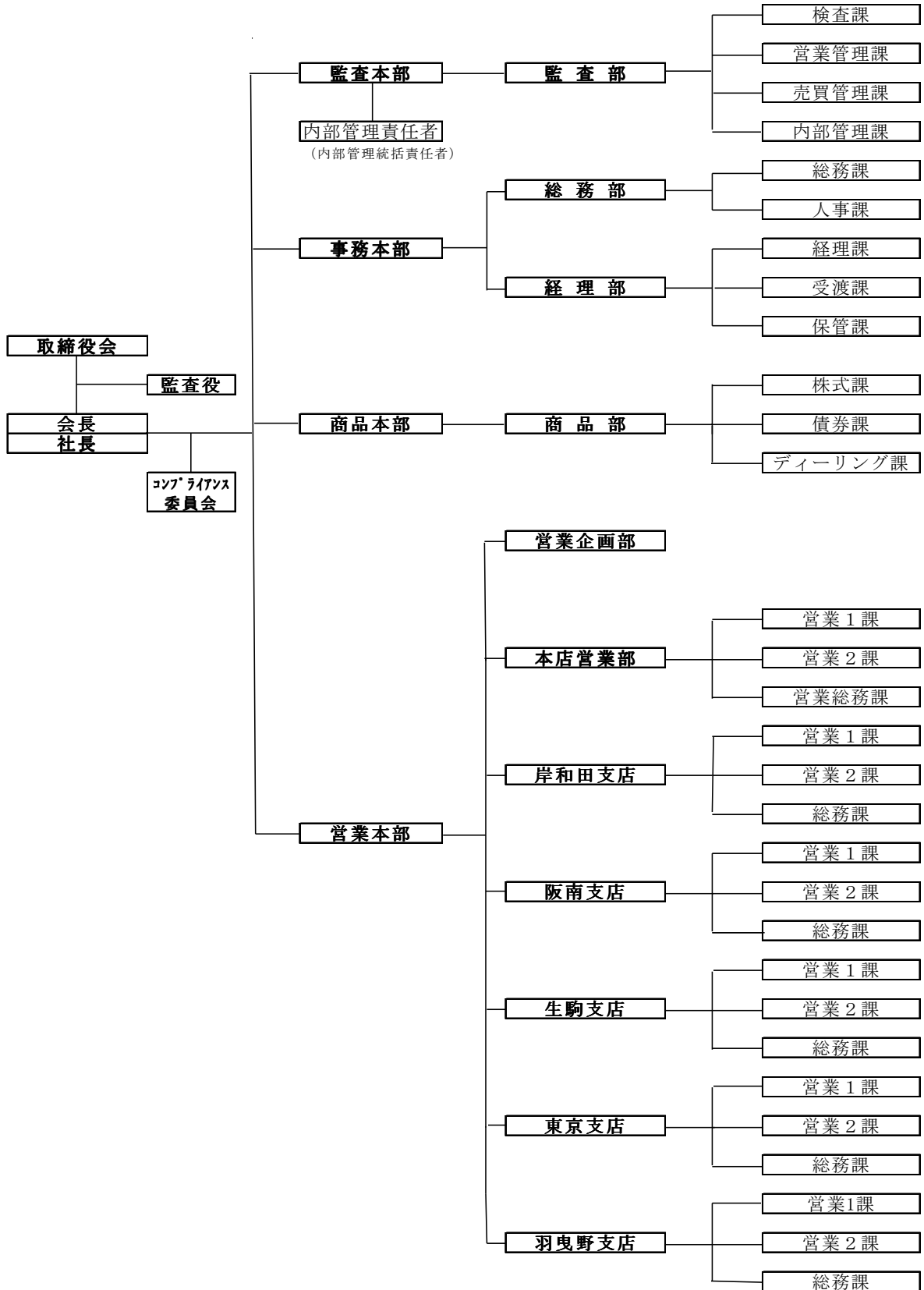
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 24 年 4 月	「山政証券株式会社」として設立
昭和 25 年 1 月	「永和証券株式会社」に改称
昭和 25 年 3 月	大阪証券取引所正会員権取得
昭和 60 年 10 月	東京営業所開設（債券先物取引特別参加者資格取得）
平成 7 年 10 月	東京証券取引所正会員権取得
	現在に至る

(2) 経営の組織

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 片山 通夫	959	19.47
2. 片山 佳子	673	13.66
3. 大森 満寿子	532	10.81
4. 片山 多恵子	518	10.53
5. 奥 茂樹	310	6.30
6. 田中 美恵子	289	5.86
7. 片山 英和	275	5.58
8. 白石商事株式会社	259	5.26
9. 株式会社南都銀行	246	4.99
10. 塩路 博子	177	3.59
その他 (9 名)	684	13.90
計 19 名	4,926	100.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が 1,194 千株あります。

2. 議決権割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てしております。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	片山 通夫	有	常勤
取締役社長	片山 洋輔	有	常勤
取締役相談役	奥 茂樹	無	常勤
常務取締役	畑中 育也	無	常勤
取締役	中藤 伸吉	無	常勤
取締役	梅村 剛之	無	常勤
監査役	三宅 万貴夫	無	常勤
監査役	片山 英和	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
筑波 秀男	執行役員監査本部長兼監査部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項無し

(3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項無し

7. 業務の種別

金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、9 号及び 16 号、17 号に掲げる行為を行う業務

金融商品取引法第 35 条第 1 項（付随業務）第 1 号から第 5 号及び第 7 号、第 8 号に掲げる行為を行う業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋一丁目 7 番 22 号
岸和田支店	〒596-0053 大阪府岸和田市沼町 13 番 21 号
阪南支店	〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町一丁目 3 番 1 号
生駒支店	〒630-0244 奈良県生駒市東松ヶ丘 16 番 11 号
東京支店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番 3 号
羽曳野支店	〒583-0856 大阪府羽曳野市白鳥一丁目 3 番 12 号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項無し

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）に業務委託）を利用。

11. 加入する金融商品取引業協会の名称
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
東京証券取引所 総合取引参加者
大阪取引所 先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の我が国経済は、世界経済の回復基調が続いているなか企業業績も好調で、景気は緩やかな回復基調が続きました。株式市場においては、米国の政権運営および金融政策正常化の影響で上昇し、今年 1 月には日経平均株価は 24,000円台を回復しましたが、地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、先行き不透明な状況が続いており、期末には、米国の金利上昇、円高の進行等が逆風となり株式市場は調整色を強める展開となりました。

このような環境のもとで、営業収益は 1,261 百万円（前期比 116.5%）、経常利益は 166 百万円（同 465.4%）、税引前当期純利益は 168 百万円（同 283.1%）となりました。また、法人税等 31 百万円（同 595.4%）を計上した結果、当期純利益は 136 百万円（同 252.3%）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

今期の株式委託手数料は 992 百万円（前期比 130.4%）、受益証券の募集・売出し手数料は 60 百万円（同 107.8%）、信託報酬が 42 百万円（同 99.6%）となりました。

この結果、受入手数料は 1,115 百万円（同 125.9%）となりました。

(トレーディング損益)

今期のトレーディング損益は 84 百万円（前期比 59.9%）となりました。

(金融収支)

今期の金融収益は、信用取引貸付金が 3,329 百万円（前期比 129.6%）、月末平均残高が 2,510 百万円（同 110.0%）と増加した為 61 百万円（同 110.2%）となりました。

一方、金融費用は、14 百万円（同 147.3%）となり、差し引き金融収支は 47 百万円（同 102.3%）となりました。

(販売費・一般管理費)

今期の販売費・一般管理費は、株式売買高が減少した為、取引所・協会費が 18 百万円（前期比 79.1%）と減少しましたが、全体の売買高に占める委託売買比率が増加した為、歩合外務員報酬が 137 百万円（同 135.5%）となりました。また、米国株式売買高増加により支払手数料が 14 百万円（同 129.6%）、本社レイアウト変更に伴う備品購入、及びパソコン買換えによる器具・備品費が 26 百万円（同 129.0%）と増加した結果 1,304 百万円（同 103.3%）となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、223 百万円（前期比 99.1%）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により 1 百万円（前期比 7.7%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	6,120	6,120	6,120
営業収益	1,246	1,082	1,261
(受入手数料)	1,048	886	1,115
((委託手数料))	873	779	1,006
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	117	56	60
((その他の受入手数料))	58	49	48
(トレーディング損益)	130	140	84
((株券等))	130	139	80
((債券等))	△ 0	△ 0	△ 0
((その他))	—	1	3
純営業収益	1,238	1,072	1,246
経常利益	43	35	166
当期純利益	60	54	136

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	600,038	427,639	231,398
委 託	90,266	81,510	105,767
計	690,305	509,150	337,165

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	—	—	—	20	—	—
	国債証券	—	/	—	1	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	4,024	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	4,025	20	—	
平成29年3月期	株券	—	—	—	0	9	—
	国債証券	—	/	—	84	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	3,545	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	3,629	9	—	
平成30年3月期	株券	—	—	—	—	2	—
	国債証券	—	/	—	3	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	3,198	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	3,201	2	—	

- (3) その他業務の状況

該当事項なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	290.8%	321.1%	272.1%
固定化されていない自己 資本 (A)	8,527	8,627	8,787
リスク相当額 (B)	2,931	2,686	3,229
市場リスク相当額	2,523	2,310	2,837
取引先リスク相当額	62	56	70
基礎的リスク相当額	345	319	321

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	89	85	82
(うち外務員)	87	83	81

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	7,110	7,033
現 金 ・ 預 金	1,285	715
預 託 金	2,700	2,700
顧 客 分 別 金 信 託	2,700	2,700
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	180	118
約 定 見 返 勘 定	121	53
信 用 取 引 資 産	2,678	3,370
信 用 取 引 貸 付 金	2,569	3,329
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	108	40
立 替 金	1	1
前 払 費 用	15	14
未 収 入 金	88	15
未 収 収 益	41	45
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1
固 定 資 産	7,477	9,123
有 形 固 定 資 産	64	64
建 物	19	20
器 具 ・ 備 品	5	3
土 地	39	39
無 形 固 定 資 産	12	10
ソ フ ト ウ ェ ア	4	1
電 話 加 入 権 等	8	8
投 資 そ の 他 の 資 産	7,399	9,048
投 資 有 価 証 券	7,244	8,895
出 資 金	1	1
長 期 差 入 保 証 金	150	148
そ の 他 の 投 資 等	4	4
資 産 合 計	14,588	16,156

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,129	2,940
信用取引負債	272	120
信用取引借入金	151	91
信用取引貸証券受入金	120	28
預り金	1,887	2,290
受入保証金	211	212
短期借入金	700	200
未払金	29	57
未払費用	0	0
未払法人税等	6	18
賞与引当金	20	40
固 定 負 債	2,204	2,708
退職給付引当金	66	69
役員退職慰労引当金	123	132
繰延税金負債	2,013	2,506
特別法上の準備金	8	8
金融商品取引責任準備金	8	8
負 債 合 計	5,341	5,657
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	4,489	4,576
資本金	500	500
資本剰余金	6	6
資本準備金	6	6
利益剰余金	4,233	4,320
利益準備金	133	133
その他利益剰余金	4,099	4,186
別途積立金	3,476	3,476
繰越利益剰余金	623	710
自己株式	△ 250	△ 250
評価・換算差額等	4,757	5,922
その他有価証券評価差額金	4,757	5,922
純 資 産 合 計	9,246	10,498
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,588	16,156

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	886	1,115
委 託 手 数 料	779	1,006
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	56	60
そ の 他 の 受 入 手 数 料	49	48
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	140	84
金 融 収 益	55	61
営 業 収 益 計	1,082	1,261
金 融 費 用	9	14
純 営 業 収 益	1,072	1,246
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,262	1,304
取 引 関 係 費	140	130
人 件 費	686	729
不 動 産 関 係 費	94	102
事 務 費	290	287
減 価 償 却 費	5	6
租 税 公 課	14	16
貸 倒 引 当 金 繰 入	△ 0	0
そ の 他 の 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	31	30
営 業 損 失	189	57
営 業 外 収 益	231	227
営 業 外 費 用	6	3
経 常 利 益	35	166
特 別 利 益	23	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21	2
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	2	—
特 別 損 失	—	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—	0
税 引 前 当 期 純 利 益	59	168
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5	31
当 期 純 利 益	54	136

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	500	500
当期変動額	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6	6
当期変動額	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	6	6
当期変動額	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133	133
当期変動額	—	—
当期末残高	133	133
その他利益剰余金		
積立金		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額	—	—
当期末残高	3,476	3,476
繰延利益剰余金		
前期末残高	618	623
当期変動額		
繰延利益剰余金の取崩	—	—
繰延利益剰余金の配当	△ 49	△ 49
当期純利益	54	136
当期末残高	623	710
利益剰余金合計		
前期末残高	4,228	4,233
当期変動額	4	87
当期末残高	4,233	4,320
自己株式		
前期末残高	△ 250	△ 250
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期末残高	△ 250	△ 250
株主資本合計		
前期末残高	4,484	4,489
当期変動額	4	87
当期末残高	4,489	4,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,123	4,757
当期変動額(純額)	△ 365	1,164
当期末残高	4,757	5,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,123	4,757
当期変動額	△ 365	1,164
当期末残高	4,757	5,922
純資産合計		
前期末残高	9,607	9,246
当期変動額	△ 360	1,251
当期末残高	9,246	10,498

<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品事故の損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基にし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
---	--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建 物 140 百万円	建 物 142 百万円
器具・備品 84 百万円	器具・備品 69 百万円
計 225 百万円	計 211 百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 4,430 百万円	投資有価証券 5,319 百万円
(2) 担保に係る債務	(2) 担保に係る債務
短期借入金 700 百万円	短期借入金 200 百万円
3. (1) 差し入れている有価証券等	3. (1) 差し入れている有価証券等
百万円	百万円
信用取引貸証券 135	信用取引貸証券 32
信用取引借入金の本担保証券 192	信用取引借入金の本担保証券 105
差入証拠金代用有価証券 118	差入証拠金代用有価証券 94
差入保証金代用有価証券 328	差入保証金代用有価証券 318
(2) 差し入れを受けている有価証券等	(2) 差し入れを受けている有価証券等
百万円	百万円
信用取引貸付金の本担保証券 2,409	信用取引貸付金の本担保証券 3,002
信用取引借証券 135	信用取引借証券 32
受入証拠金代用有価証券 18	受入証拠金代用有価証券 13
受入保証金代用有価証券 4,860	受入保証金代用有価証券 4,785
その他担保有価証券 141	その他担保有価証券 147

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)			
1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)				1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)			
区分	実現損益	評価損益	計	区分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング 損益	128	11	139	株券等トレーディング 損益	92	△ 11	80
債券等トレーディング 損益	△ 0	—	△ 0	債券等トレーディング 損益	△ 0	—	△ 0
その他のトレーディング 損益	1	—	1	その他のトレーディング 損益	3	—	3
計	129	11	140	計	95	△ 11	84
2. 金融収益の内訳 百万円				2. 金融収益の内訳 百万円			
信用取引収益	51			信用取引収益	58		
有価証券貸借取引収益	1			有価証券貸借取引収益	2		
受取配当金	3			受取配当金	0		
受取利息	0			受取利息	0		
計	55			計	61		
3. 取引関係費の内訳 百万円				3. 取引関係費の内訳 百万円			
支払手数料	11			支払手数料	14		
取引所・協会費	23			取引所・協会費	18		
通信・運送費	94			通信・運送費	85		
広告宣伝費	5			広告宣伝費	5		
旅費・交通費	2			旅費・交通費	2		
交際費	2			交際費	3		
計	140			計	130		

4. 人件費の内訳	百万円	4. 人件費の内訳	百万円
役員報酬	76	役員報酬	74
従業員給料	374	従業員給料	365
歩合外務員報酬	101	歩合外務員報酬	137
その他の報酬・給料	6	その他の報酬・給料	6
福利厚生費	83	福利厚生費	79
賞与引当金繰入れ	20	賞与引当金繰入れ	40
<u>退職給付費用</u>	<u>23</u>	<u>退職給付費用</u>	<u>25</u>
計	686	計	729
5. 不動産関係費の内訳	百万円	5. 不動産関係費の内訳	百万円
不動産費	74	不動産費	75
<u>器具・備品費</u>	<u>20</u>	<u>器具・備品費</u>	<u>26</u>
計	94	計	102
6. 事務費の内訳	百万円	6. 事務費の内訳	百万円
事務委託費	278	事務委託費	277
<u>事務用品費</u>	<u>11</u>	<u>事務用品費</u>	<u>10</u>
計	290	計	287
7. その他の販売費・一般管理費の内訳	百万円	7. その他の販売費・一般管理費の内訳	百万円
新聞図書費	11	新聞図書費	11
水道光熱費	7	水道光熱費	7
<u>その他</u>	<u>12</u>	<u>その他</u>	<u>11</u>
計	31	計	30
8. 金融費用の内訳	百万円	8. 金融費用の内訳	百万円
信用取引費用	8	信用取引費用	13
有価証券貸借取引費用	0	有価証券貸借取引費用	0
<u>支払利息</u>	<u>0</u>	<u>支払利息</u>	<u>0</u>
計	9	計	14

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	6,120,000	—	—	6,120,000
自己株式				
普通株式	1,194,000	—	—	1,194,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日	普通株式	49	利 益 剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日	普通株式	49	利 益 剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	6,120,000	—	—	6,120,000
自己株式				
普通株式	1,194,000	—	—	1,194,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日	普通株式	49	利 益 剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日	普通株式	59	利 益 剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、現金・預金及び顧客分別金信託については、資金運用は短期的な預金及び金銭信託に限定しております。

信用取引貸付金及び信用取引借入金については、信用リスク及び金利変動リスクがありますが、「信用取引に関する規則」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については月次で時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,285	1,285	—
(2) 顧客分別金信託	2,700	2,700	—
(3) 信用取引貸付金	2,569	2,569	—
(4) 投資有価証券	7,240	7,240	—
(5) 信用取引借入金	(151)	(151)	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、信用取引借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、現金・預金及び顧客分別金信託については、資金運用は短期的な預金及び金銭信託に限定しております。

信用取引貸付金及び信用取引借入金については、信用リスク及び金利変動リスクがありますが、「信用取引に関する規則」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については月次で時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	715	715	—
(2) 顧客分別金信託	2,700	2,700	—
(3) 信用取引貸付金	3,329	3,329	—
(4) 投資有価証券	8,895	8,895	—
(5) 信用取引借入金	(91)	(91)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、信用取引借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	白石商事株式会社	岸和田市下松町	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 5.26	兼任2名	不動産の賃借	不動産費の支払 (注)1	33,333	長期差入保証金	115,000

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	白石商事株式会社	岸和田市上松町	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 5.26	兼任2名	不動産の賃借	不動産費の支払 (注)1	33,333	長期差入保証金	115,000

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1. 1株当たり純資産額	1,877 円 16 銭	1. 1株当たり純資産額	2,131 円 31 銭
2. 1株当たり当期純利益	10 円 97 銭	2. 1株当たり当期純利益	27 円 69 銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、自己株式を除く期末株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均株式数に基づき算出しております。

(その他の注記)

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

投資有価証券のうち、本来トレーディング商品とすべきであった株式を、当期においてトレーディング商品に計上しました。仮に前期に計上していると、トレーディング損失が 38 百万円計上され、当期のトレーディング益に同額が計上されることとなります。

当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

該当なし

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

区分	借入先	平成29年3月期	平成30年3月期
短期借入金	株式会社南都銀行	400	100
	株式会社りそな銀行	100	100
	株式会社三井住友銀行	200	—
	計	700	200
信用取引借入金	日本証券金融株式会社	151	89
	株式会社だいこう証券ビジネス	—	1
	計	151	91
借入金合計		851	291

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

- ① 満期保有目的債券
該当事項無し
- ② 子会社株式及び関連会社株式
該当事項無し
- ③ その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	263	7,077	6,810	256	8,776	8,520
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	205	163	△ 42	205	114	△ 90
合計		468	7,240	6,771	461	8,891	8,429

- ④ 当期中に売却した満期保有目的債券
該当事項無し
- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成29年3月期			平成30年3月期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
49	21	—	9	2	—

(2) 時価評価されていない有価証券

① 満期保有目的債券

該当事項無し

② その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4	4

(3) 保有目的を変更した有価証券

該当事項無し

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項無し

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項無し

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

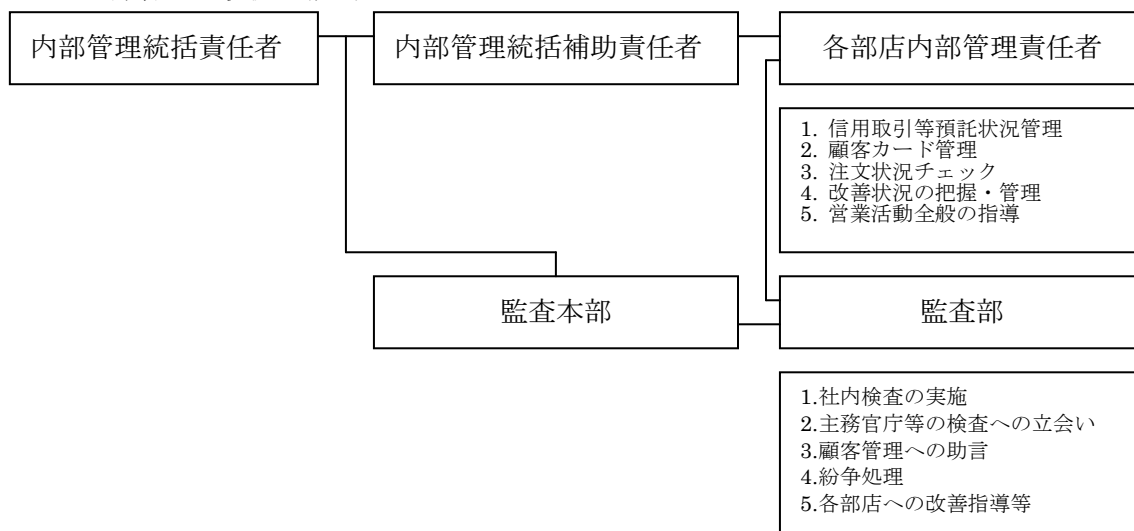
該当事項無し

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、平成 29 年 3 月期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）及び平成 30 年 3 月期（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）の財務諸表については、会計監査人 出口晃弘氏及び澤田義実氏により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,070	2,613
期末日現在の顧客分別金信託額	2,700	2,700
期末日現在の顧客分別金必要額	1,889	2,248

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	108,491千株	32千株	62,051千株	44千株
債券	額面金額	216百万円	37百万円	173百万円	29百万円
受益証券	口数	19,437百万口	0百万口	18,817百万口	3百万口
その他	額面金額	29千口	—	64千口	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	5,101千株	4,004千株
受益証券	口数	822百万口	503百万口
その他	額面金額	47千口	4千口

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自己で口座管理	振替決済	株券	65,950	千株
		受益証券	19,320	百万口
		その他	68	千口
だいこう証券ビジネス	単純	株券	105	千株
だいこう証券ビジネス (外国商品)	混蔵	株券	43	千株
		債券	29	百万円
		受益証券	3	百万円
みずほ証券	混蔵	受益証券	1	百万口
内藤証券(外国商品)	混蔵	株券	1	千株
日証金信託銀行	振替決済	債券	173	百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項無し

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項無し

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項無し

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項無し

以 上